

③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 独立自営就業については、これまで実績がある研修制度の仕組みの横展開を図るため、経営モデルの改善や市町・農業委員会等と連携した就業時の農地確保などの支援を行います。
- 雇用就業については、組織体制の整った企業経営体の増加に併せ、農業技術大学校等での人材育成を進めます。
- 広島県での就業を希望する者に対して、就農相談から就業までのフォローアップの取組を強化します。
- 企業の農業参入に向けては、資本金や販路を有する企業を主なターゲットとし、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援するとともに、県内の農地情報を全国の実績ある企業に提供し、積極的に参入を働きかけます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新規就業者数	目標	80 人	88 人	95 人	104 人	110 人
	実績	84 人	89 人			
農業参入した企業数	目標	5 社 (R3～R7)	5 社 (R3～R7)	5 社 (R3～R7)		
	実績	0 社	1 社			

【評価と課題】

- 新規就業者数については、研修制度の活用等により、目標を上回る 89 人を確保することができた。新規就業者 89 人のうち、雇用就業者については、県内の受入企業経営体の体制も整いつつあることから 53 人(前年比+11 人)に増加したものの、自営就業者については、研修制度を経由した就業者の減少などにより、36 人(前年比△6人)に減少した。
- 近年の資材高騰や農産物価格の低迷等により経営環境が厳しさを増す中で、研修制度など就農サポートが確立できていない地域では、農地の確保や資金調達(初期投資の軽減)などの支援が不十分であるため、自営就業者が確保できていない。
- 農業参入企業数については、令和3年度に農業参入を予定していた企業が方針転換により検討を中断したため累計の目標は未達成であるが、企業参入を希望する市町と希望企業とのマッチングを行った結果、令和4年度に1社が農地を集積し、令和5年春から生産を開始している。他にも参入に向けて市町と企業との面談を実施するなど、具体的な動きにつながっていることから、継続した取組が必要である。

- 【主な事業】・ 新規就農者育成総合対策事業……………435 ページ
 ・ 農業制度資金利子補給等事業……………509 ページ

【令和5年度の取組】

- 引き続き、受け皿となる大規模生産を目指す経営体の育成を図ることにより、雇用就業者を確保する。
- 一方、自営就業者については、広島県農業経営・就農支援センターによる活動として、重点支援する研修機関を定め、初期投資を抑えた施設等や、生産性を高めるためのスマート農業技術の導入などを組み合わせた経営モデルを構築するなど、研修制度の改善に取り組む。
- また、研修受講に至るまでの就農相談者のフォローアップや、JAグループと共同運営している農業情報サイト等を活用した農業体験や地域の受入体制等の情報発信や地域計画策定による農地確保、就農応援フェアの開催などにより、全国からの就農希望者の獲得を図る。
- 令和4年度から面談を実施している企業については、引き続き、市町とのマッチングを進めるとともに、令和5年度も、市町が新たに誘致を希望する農業先進企業像(ペルソナ)の作成を進め、全国の先進農業企業を対象としたオンラインセミナーの開催や、候補農地の確保を進めるなど、本県に進出意向のある企業を確保する。

④ 担い手への農地集積と基盤整備

【5年間の取組の方向】

- 地域計画の策定を支援し、地域の担い手に農地を集積するとともに、高齢化によって農地の維持が難しい地域や担い手が不在の地域については、市町・農業委員会等と連携し、地域外の担い手への集積を支援します。
- 生産性の高い園芸用農地の確保については、担い手の借受希望を明確にした上で、対象地域の意向を確認し、農地のマッチングを行う取組を県内全域で推進します。
- 農地の排水対策に継続して取り組むとともに、スマート農業に対応できるよう、ほ場の大区画化や道路・水路の再配置などを行うことで、生産性の高い優良農地への転換を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積 []内は累計	目標	55ha	55ha	55ha	55ha	55ha [618ha]
	実績	39ha	66ha			
園芸作物を導入するために整備した農地面積 []内は累計	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha [367ha]
	実績	32ha	30ha			

【評価と課題】

- 地域外の担い手への農地集積に向けて、広域に規模拡大を志向する地域外の担い手が借り受けたい農地の詳細なニーズを把握した上で、重点的にマッチングを進めた結果、目標を達成した。
- 一方で、担い手不在地域に対し、地域外の担い手を紹介したものの、貸付、借受双方において、希望する農地条件や借受条件となっていなかったことから、マッチングに至らなかったケースもあった。
- 園芸作物を導入するために必要な農地整備については、営農者及び農地所有者と連携し、計画的に実施することができた。引き続き、営農者の植え付け計画等に合わせた計画的な整備を進める必要がある。

【令和5年度の取組】

- 引き続き、農業経営実績のある企業参入の促進等により担い手を確保し、農地中間管理機構関連農地整備事業等の着実な推進により、園芸用農地の集積につなげる。
- 農地確保を支援する担い手を明確化し、借り受けたい農地の詳細なニーズを把握した上で、そのニーズにあった農地の所有者に対して貸付意向の確認を行うことで、効果的なマッチングを行う。
- 引き続き、農地の排水対策に取り組むとともに、スマート農業に対応できるよう、ほ場の大区画化や道路・水路の再配置などを実施し、生産性の高い優良農地への転換を計画的に進める。

⑤ 中山間地域農業の活性化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 担い手と地域が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めるとともに、担い手が不在の地域においては、地域外の担い手の受け入れ、後継者のいない経営体については、経営継承(農業版M&Aなど)の取組など、持続的な地域農業の仕組みづくりを推進します。
- 鳥獣被害防止の成功事例を波及させるため、「市町鳥獣被害対策プログラム」を進め、研修会等の実施や専門家の派遣、IoTを活用した新技術の導入実証などに対して支援します。
- 地産地消については、若い世代を中心とした県産農林水産物のファンづくり、消費者団体等との協働による交流機会の創出などを支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	目標	45%	50%	55%	60%	80%
	実績	33.1%	32.4%			
維持されている農地面積	目標	53,100 ha	52,600 ha	52,100 ha	51,600 ha	51,100 ha
	実績	52,800 ha	51,800 ha			

【評価と課題】

- 法人経営や集落機能維持のための取組として、地域の活性化に向けた活動の方針を記載した「集落ビジョン」の策定について、市町を通じて呼び掛けたところ、2つの集落法人においてビジョンの策定及び実現に向けた取組を実施し、このうち1法人において、高収益作物の拡大及び若者の周年雇用に取り組むことかできた。引き続き、集落法人への啓発を行い、前向きに課題解決に取り組もうとする法人を拡大するために、モデル事例を増加させる必要がある。
- 生産者の高齢化や人口減少等により、維持されている農地面積は目標を下回ったものの、地域と担い手が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めることにより、取組区域内の農地維持はできた。農地がもつ公益的機能を発揮するための保全活動を持続的に実施できるよう、地域外からも担い手を受け入れる必要がある。
- 鳥獣被害対策については、「環境改善」、「侵入防止」及び「加害個体の捕獲」による総合的な被害防止対策により、農作物の被害額は減少したが、集落内での被害は継続していることから、農業者の被害軽減の実感に結び付かず、目標の達成に至らなかった。
- 地産地消については、ひろしま地産地消推進協議会が運営するWEBサイト等での情報発信を行うとともに、大学生と生産者との交流による県産品を活用したレシピの開発などを進めており、県内農産物を意識して購入している人の割合は、令和元年度まで比較的低かった30歳代以下の若い世代においても、令和3年度から高い水準を維持している(R4;91%)。一方、多少高くても県内産を購入する人の割合は54%と前年度(R3)の56%と比べてやや低下した。これは物価高騰の影響があると推測されるが、この割合を高める必要がある。

- 【主な事業】・ 集落営農活性化プロジェクト促進事業……………428 ページ
 ・ 鳥獣害に強い集落等育成推進事業……………507 ページ

【令和5年度の取組】

- 県内外の事例収集と事例研修会を継続し、意見交換やアンケート結果を基に、集落法人への啓発を進め、前向きに課題解決に取り組もうとする法人を拡大するとともに、集落ビジョンの策定支援や、ビジョンの実現に向け、集落営農活性化プロジェクト促進事業等を活用した法人の取組への支援を行う。
- 地域計画策定に向けた地域での話し合いを通じて、集落法人をはじめとする地域の担い手の経営課題解決に向けた取組を進めるよう働きかける。
- 引き続き、農地の維持を行うための組織の維持及び拡大を行うため、支援制度の周知及び組織の広域化など持続的な活動が行われるよう地域及び市町と連携し、取組を進める。
- 引き続き、集落や生産者の被害状況等を踏まえた対策を進めるとともに、鳥獣のひそみ場をなくすためのバッファゾーンの整備などを支援する。これらの対策を着実に実施するため、専門家による市町の鳥獣害対策専任者に対する指導・支援を拡大する。こうした取組により、さらに農作物被害額を削減していき、農業者の被害軽減の実感率を高めていく。
- 地産地消については、多少高くても県内産を購入する割合を高めるため、これまでの取組に加え、SNSによる情報発信の強化を図るとともに、消費者と生産者の交流拡大につながるイベントの開催を実施する。

⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島血統をルーツとする比婆牛の魅力、県内料理人に対してセミナーや交流会を通じて情報発信するなど、広島血統の価値をPRするとともに、新たな価値要素についても追求しブランド力を強化します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、個々の成長段階に応じた専門家の派遣による経営力向上の取組と、畜産GAP等のモデル経営体への導入実証による生産性向上の取組を拡大し、経営者育成を推進します。
- 受精卵産子の安定確保に向け、受精卵移植技術の向上を図るとともに、繁殖部門の導入による一貫化の推進やスマート農業の導入支援に加え、空き牛舎などの経営資源を有効活用するための経営継承の仕組みの構築により生産基盤の強化に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	目標	560頭	600頭	660頭	720頭	800頭
	実績	362頭	【R5,12判明】			

【評価と課題】

- 比婆牛のブランド化については、県内高級飲食店 11 店舗で、約1か月間の営業実証を3回実施する取組を行った。その結果、8店舗が継続的な取扱いを希望したことや、店舗のジャンル(和・洋・中)の組合せ次第で高級部位以外も有効活用の可能性が広がるなど、県内高級飲食店での継続的な取扱いの実現に向けた好感触を得た。一方、継続取扱いに向けた課題としては、希望の部位と量が希望時期に安定的に入手できないなど、広島市内を中心とした流通分野を含めた解決すべき点が明らかになった。
- 企業経営への発展の支援については、人材育成や部門別管理などに関する専門家の派遣やセミナーの開催など、経営ビジョンに基づいた経営力強化に取り組んだ。しかし、経営体毎の経営課題に十分に対応できておらず、セミナー等へ参加する経営体が減少する傾向が見受けられたため、課題に応じたきめ細かな視察等を企画するとともに、畜産経営体が参加しやすい研修方法等の工夫を図る必要がある。
- 受精卵産子の安定確保に向け、酪農経営体に対し、生産者団体と連携して普及啓発に取り組んだ結果、市場を介さずに受精卵移植産子を直接取引する供給協定締結戸数は、昨年度より4戸増加(6戸増、2戸減)して37戸となった。引き続き、供給協定の取組の充実強化によって、肥育経営体に直接供給される受精卵産子数を更に増加させる必要がある。
- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、質量ともに全国レベルにある「花勝百合」の利用推進を図った結果、繁殖牛へ交配する広島血統の利用割合が増加するとともに、産子の高い評価を得ることができたため、来年度以降の比婆牛飼養頭数の増加へ好影響が見込まれる。引き続き、広島血統の利用が拡大するよう啓発するとともに、広島血統を父に持つ繁殖牛の保留促進を図り、この傾向を持続させる必要がある。

【主な事業】・ 広島和牛ブランド構築事業……………399 ページ

【令和5年度の取組】

- サミットにおける評価や広島和牛の独自性を活かして、高級飲食店での定期提供に取り組む。その取組を通じて、その価値に共鳴する生産・流通・飲食の関係者によるバリューチェーンの構築を進めていく。また、首都圏におけるメディアや消費者向けのPRなどの魅力発信を継続し、「ひろしまブランド」の価値向上に貢献できる食材を目指す。
- 企業経営を目指すべき畜産経営体に対し、経営体ごとの経営発展課題に対応した専門家の派遣、地域の課題に特化したセミナーや全国の先進経営体の視察研修への参加を促すことにより、生産性の高い経営体の育成を進める。
- 肥育経営体に直接供給される受精卵産子数を増加し、受精卵産子を安定確保させるため、受胎率が低迷している経営体に対し、高い受胎率が得られる凍結受精卵(ガラス化ダイレクト卵)の利用を啓発して、肥育用子牛の確保を進める。
- 広島血統の利用をさらに拡大させるため、令和5年度から、県種雄牛子牛の生産・保留を促進し、家畜市場等から調達できる子牛を拡大させ、今後、増えると予想される高級飲食店での需要に対応できる生産体制を整える。

⑦ 森林資源経営サイクルの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 航空レーザ測量データ解析結果に基づき林業経営適地を設定し、森林経営管理制度を活用しながら林業経営体への集約を推進するとともに、長期的視点を有した経営力の高い林業経営体を育成します。
- 関係者(県・市町・林業経営体)が森林に関する情報(資源情報、所有者情報、施業履歴等)を共有・活用できるシステムを整備します。
- IoT技術を活用したシカ被害抑制対策、少花粉苗木等の安定供給体制の構築や、コウヨウザンの活用等による低コスト化に向けた森林施業技術の確立に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
経営力の高い林業経営体数(社)	目標	7社	9社	11社	13社	15社
	実績	7社	9社			

【評価と課題】

- 「経営力の高い林業経営体数」の目標9社については、次の取組を行ったことにより、達成した。
 - ・ 航空レーザ計測データの解析結果などを活用して、林業経営適地を設定した上で、経営力の高い林業経営体に0.6万ha集約化した。また、林業経営体の多くは、経営管理や組織改革のノウハウが不足しており、50年サイクルの経営を前提とした事業計画や経営戦略の策定が行われていないことから、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した。
 - ・ 森林情報を一元的に管理する「森林情報共有システム」の本格運用を開始するとともに、システム活用環境の整備として、関係者への操作研修等を行うことで、市町等の森林・林業関係事務の効率化が図られた。
 - ・ 低コスト施業技術の推進については、デジタル技術を活用したシカ捕獲のモデル的な取組や、少花粉スギ・ヒノキの採種圃整備、コウヨウザンの普及に向けた獣害防除技術の実証等を行った。
- 林業経営体の多くは、経営管理や組織改革のノウハウが不足しており、50年サイクルの経営を前提とした事業計画や経営戦略の策定が行われていないことから、引き続き、経営力の高い林業経営体の育成に向けて支援していく必要がある。

【主な事業】・ 森林経営管理推進事業……………419 ページ
 ・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………422 ページ

【令和5年度の取組】

- 「経営力の高い林業経営体」の育成に向けて、次の取組により、引き続き経営力の強化を図る。
 - ・ 県が直接支援やアドバイザー派遣を行いながら、市町による意向調査、経営管理権の設定を実施し、経営力の高い林業経営体への集約化を進める。また、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
 - ・ 新たなシステムの普及等に引き続き取り組むとともに、システムの活用により、市町による森林所有者への意向調査や、林業経営体による適正な森林整備の推進を図る。
 - ・ 植栽から主伐までの各段階で、引き続き、更なる省力化に向けた取組を推進するとともに、林業経営体と連携し、低コスト施業技術の普及に取り組む。また、今年度からは、造材段階の低コスト化に向け、新たにスマート機器(ICTハーベスタ)を活用した実証等に取り組む。

⑧ 森林資源利用フローの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 大規模製材工場等の需要を把握し、林業経営体の出荷のとりまとめを担う流通コーディネーターと連携して、県内外の需要先への更なる安定供給量の増加を図ります。
- 住宅分野における更なる県産材の利用促進や、住宅以外の分野については、「ひろしま木づかい推進協議会」を中心に、設計者の実践ノウハウの蓄積を図る等により、公共建築物等の木造化・木質化を推進するとともに、木製家具など新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
安定供給協定による取引量	目標	18.5 万m ³	19.0 万m ³	19.5 万m ³	20.0 万m ³	20.5 万m ³
	実績	18.6 万m ³	19.1 万m ³			
建築物等の県産材利用量	目標	7.8 万m ³	8.0 万m ³	8.3 万m ³	8.5 万m ³	8.8 万m ³
	実績	7.8 万m ³	8.1 万m ³			

【評価と課題】

- 「安定供給協定による取引量」の目標 19.0 万 m³については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備支援などを進めたことにより、達成した。
- 「建築物等の県産材利用量」の目標 8.0 万 m³については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援などを進めたことにより、達成した。
- また、住宅以外の建築物でのさらなる木造化・木質化に向けて、木造で設計が提案できる人材の育成や、新たな需要先の創出に向けた県産材製品の開発支援などに取り組んだ。
- 今後、人口減少等の影響により、新設住宅着工戸数の減少など、木材需要の落ち込みが予測されることから、引き続き、製材工場等に安定的に県産材を供給することにより、工場の稼働を高め、生産コストの縮減を進めるとともに、生産された木材が用途に応じて適切に利用されるよう需要先を確保する必要がある。

【主な事業】・ 森林経営管理推進事業……………419 ページ
 ・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………422 ページ
 ・ ひろしまの森づくり事業……………432 ページ

【令和5年度の取組】

- 「安定供給協定による取引量」の増加に向けて、引き続き、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組む。
- 「建築物等の県産材利用量」の増加に向けて、引き続き、住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、(一社)広島県木材組合連合会に設置した建築士や施主に対するワンストップ相談窓口において、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援などに取り組む。

⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県中西部海域における2万トンの生産量を維持するため、採苗シミュレーションシステムによる採苗の安定化やデジタル技術を活用したスマート養殖による生産の安定化を進めるとともに、今後懸念される労働力不足に対応するため、共同化や機械化によるむき身作業の省力化を進めます。
- 今後、海外輸出を拡大するために必要となる国際的な水産エコラベル認証取得の推進にあわせて、かき作業場の衛生管理の強化に取り組みます。
- 生食用殻付きかきの周年供給体制を確立するため、令和元年度から出荷が始まった県東部海域における3倍体かき小町の生産を拡大します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
水産エコラベル認証の取得地区数 (累計)	目標	1地区	2地区	3地区	4地区	5地区
	実績	1地区	1地区			
東部海域の生食用殻付きかき生産量	目標	14t	21t	29t	49t	80t
	実績	17t	23t			

【評価と課題】

- デジタル技術を活用した生産安定化に必要なデータ収集のため、水温センサーや餌料センサーの漁場設置などのシステム整備を行い、継続したデータ収集を実施した。へい死防止対策や収穫適期予測に向け、引き続き、データの活用が必要である。
- 水産エコラベル認証の取得地区数について、取得に向けて取り組んでいた事業者の認証取得に係る申請手続きが、認証機関が変更となったことで1年遅れたことから、当該目標は達成できなかったが、令和5年度中には取得する見込みである。引き続き、新たな事業者に対し、令和5年度中の認証取得に向けた啓発が必要である。
- 東部海域の生食用殻付きかき生産量は、試験筏を導入し、技術の確立を進めたことで、目標を達成した。引き続き、安定的な生産に向け、最適な生産技術の確立を図っていく必要がある。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………323 ページ
 ・ 夏かき産地育成事業……………430 ページ

【令和5年度の取組】

- デジタル技術を活用したかき養殖の安定化に向けて、システムの普及を図り、収集データを活用したへい死防止対策の情報提供や収穫適期予測の実施を行う。
- 2地区で水産エコラベル認証の取得に向けて取組を進めるとともに、他の地区においても、水産エコラベル認証の取得が進むよう、産地(市域)単位又は漁協単位で説明会等を行う。
- 東部海域における夏かきの生産に最適な生産技術を確立するため、試験筏を導入した実証試験を行い、作業効率や収益性の向上を高めることで、生産規模の拡大に取り組む。

⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内外における「瀬戸内の地魚」の認知度向上を図るため、瀬戸内の地魚のブランド戦略を策定し、それに基づく取組を進めます。
- 水産資源の回復・保全を図るため、資源の分析評価に基づく資源管理や藻場・干潟の回復、底質改善などの漁場環境の整備に取り組みます。
- デジタル技術を用いた効率的な漁獲技術の導入や担い手を中心とした組織的な出荷・販売体制の整備を進めるとともに、新規漁業就業者の安定的な確保に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	目標	0 地区	2 地区	2 地区	4 地区	6 地区
	実績	0 地区	0 地区			

【評価と課題】

- 瀬戸内の魚の認知度向上を図るため、12店舗において瀬戸内の魚コース料理をモニターに提供する営業実証を実施した結果、瀬戸内の魚について高い評価が得られた。引き続き、瀬戸内の魚の認知・評価を高めるため、瀬戸内の魚を活用した営業実証に取り組むとともに、瀬戸内の魚の魅力を生かした商品開発に取り組む必要がある。また、市場関係者や飲食関係者による協議会や、首都圏広報会議を通じて、積極的な情報を発信するとともに、瀬戸内の魚の魅力を発信するために関係者で作成した「瀬戸内さかな」のネーミング・ロゴを活用した取組について、漁業者も含めて情報発信していく必要がある。
- 水産資源の回復・保全を図るため、底質改善対策として令和3年度の県中部海域に続き、令和4年度は県東部海域において海底耕うんを実施した。実施後に効果調査を行った結果、耕うん後に底質環境の指標の一部が改善傾向にあった。引き続き、環境・生物調査を継続して行い、長期的に水産資源への効果を検証していく必要がある。
- 令和4年度のICT漁獲技術導入に向け、ニーズ把握を行っていたが、導入技術内容の決定に時間を要したため、令和4年度内の導入には至らなかった。引き続き、ICT漁獲技術の導入に向けて、関係者との協議を進める必要がある。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………323 ページ
 ・ 瀬戸内地魚のブランド化推進事業……………401 ページ

【令和5年度の取組】

- 「瀬戸内さかな」のネーミング・ロゴを活用して、瀬戸内の魚の持つ強みを生かし、多様な旬の白身魚を瀬戸内の四季とともに提供する店舗実証の取組に加え、周遊モデルツアーを企画・実施するなど、瀬戸内の魚の認知・評価を高める。また、市場関係者や飲食関係者による協議会に漁業者も参画させることで、流通の課題解決に向けた協議を行うとともに、漁業者が主役となった情報発信にも取り組む。
- 水産資源増大対策として、種苗放流や資源管理の継続的な取組に加え、藻場造成や海底耕うんの効果検証、栄養塩類の管理に向けた実証試験に取り組む。
- デジタル技術の活用については、関係者と協議し、効率的な操業などに向けたICT漁獲技術の導入を進めるとともに、新規就業者の研修制度にデジタル技術を活用したプログラムを導入することで、技術習得の期間の短縮化と技術習熟度の向上を図る。

観 光

目指す姿（10年後）

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っていただけの観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるという好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	3,822 億円 (R4)	6,300 億円	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	77.6%	90%	90%
住民の満足度	—※1	67.8%	80%	90%

※1 ≪参考≫せとうち7県の県民満足度調査 広島県：約 72.6%(R1)

主な取組

- **ブランド価値向上、受け入れ環境整備、広島ファンの増加**
- **観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワーク(プラットフォーム)の形成**
プラットフォーム参加事業者数 約 **748** 事業者 [R5.3 時点]
- **観光プロダクト開発への支援補助金**: 補助件数 **32** 件
- 広島サミットに向けた**インバウンド観光誘客環境整備事業**: 補助件数 **80** 件 [R5.3 時点]
- **広島県地域通訳案内士の育成**: 登録人数 **250** 人[R5.3 時点]
- 県内の宿泊・旅行割引プランの造成を支援する**観光誘客促進事業**の実施
 - 宿泊割引プラン: 令和4年度利用人数約 **590,000** 人[R5.7 時点]
 - 旅行割引プラン: 令和4年度利用人数約 **2,245,000** 人[R5.7 時点]

① ブランド価値の向上につながる魅力づくり

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光においても安全・安心へのニーズが高まるなど、観光客の意識や価値観が変容し、多様化する中、デジタルデータの分析や観光客等へのヒアリングなど、様々な手法を活用して精度の高いマーケティングを行い、観光を取り巻く環境変化を的確に把握します。
- 市町やDMO等と連携し、急激な環境変化や様々なリスクにも柔軟に対応するため、イノベーションに挑戦する意欲的な観光関連事業者の取組を支援します。
- 多様化する観光客の意識や価値観の変化を踏まえた上で、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景など、多彩な魅力をストーリーやテーマでつなぎ合わせた、本県でしか得られない高い価値を提供できる観光プロダクトを数多く取り揃えるよう、開発に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
総観光客数	目標	5,600 万人	7,600 万人	7,850 万人	8,100 万人	8,400 万人
	実績	3,966 万人	4,907 万人			
外国人観光客数	目標	100 万人	600 万人	630 万人	670 万人	725 万人
	実績	6 万人	16 万人			
観光消費額単価	目標	6,900 円/人	7,000 円/人	7,200 円/人	7,350 円/人	7,500 円/人
	実績	6,933 円/人	7,789 円/人			

【評価と課題】

- 令和4年度においては、コロナ禍における新たな観光ニーズを踏まえながら、県内各地で、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組むとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携の推進、観光関連データを市町等と共有する基盤整備などに取り組んできた。
- また、まん延防止等重点措置の解除や全国旅行支援の開始、インバウンド需要における水際対策の緩和などにより、国内外の観光客は回復傾向にあるものの、新型コロナ第6波の影響を受け、2月、3月の観光客数が減少したこともあり、令和4年の総観光客数は 4,907 万人、外国人観光客数は 16 万人と令和元年の水準には及んでいない。
- 更なる観光消費額単価の上昇と観光客数の回復に向けては、引き続き、観光ニーズの変化に対応した、付加価値の高い観光プロダクトの開発に取り組み、魅力ある観光地づくりを進める必要がある。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………265 ページ

【令和5年度の取組】

- 国内外からの関心が高まった広島サミットを契機とした観光客のV字回復を図るための取組を強化していく。特に、コロナ禍で大幅に減少していた外国人観光客の回復が見込まれる中、海外の旅行会社等へのプロモーションや、海外富裕層等をターゲットにした観光プロダクトの開発などに積極的に取り組んでいく。
- また、新型コロナの拡大や自然災害の多発などによって、観光客の意識や価値観が大きく変容する中で今後も起こりうる急激な環境変化にも柔軟に対応していくためには、観光関連事業者だけではなく幅広い事業者が観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けていくことができる、自立的・継続的な観光産業を確立していくことが重要と考えている。
- このため、事業者間連携等による新たな観光プロダクト開発に引き続き取り組んでいくとともに、開発したプロダクトの販売推進を図る。

② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 高齢者や外国人観光客を含めた全ての観光客がストレスなく安全・安心に広島で周遊観光を楽しめるよう、より利便性の高い移動手段の確保や快適なトイレの整備など、観光地におけるストレスフリーな受入環境の整備に取り組みます。
- 観光施設等における混雑状況の可視化や人との接触を避けるためのキャッシュレス環境の整備など、デジタル技術等を活用し、「新しい生活様式」に対応した受入環境の整備に取り組みます。
- 「来て良かった」と思われる心地よさを提供するため、観光関連事業者自らが、従業員への研修や啓発などを通じて、おもてなし意識の向上や受入機運の醸成に取り組めるよう支援するとともに、様々な機会を通じて、子どもを含む県民の観光に対する興味や理解を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	目標	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	90.0%
	実績	—*	80.0%			

*新型コロナにより未調査

【評価と課題】

- 広島サミットの開催を契機に回復が見込まれるインバウンド需要を見据え、観光関連事業者に対して、観光客の不満やストレスを解消するためのデジタル化対策、省エネ対策などの受入環境整備の支援や、貸切バス事業者及び観光旅客船事業者が行う、持続可能な観光の実現に向けた支援、広島県に関する深い知識を持った質の高いガイドの充実に向けた広島県地域通訳案内士の育成や観光関連事業者等のおもてなし意識の向上などに取り組んだ。
- 一方で、Wi-Fi環境やキャッシュレス決済、多言語表記への対応などがまだ十分とは言えないこともあり、ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合が80%と目標に届いていないため、今後も引き続き、受入環境の整備に向けて取り組む必要がある。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………265 ページ

【令和5年度の取組】

- 新型コロナの拡大や自然災害の多発などによって、観光客の意識や価値観が大きく変容する中で今後も起こりうる急激な環境変化にも柔軟に対応していくためには、観光関連事業者だけではなく幅広い事業者が観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けていくことができる、自立的・継続的な観光産業を確立していくことが重要と考えている。
- また、国内外からの関心が高まった広島サミットを契機としてインバウンドをはじめとした観光需要の回復が見込まれている。
- そうした中、アフターサミットを見据えた受け入れ環境整備への支援やDX技術を活用した事業者の生産性向上、観光客の利便性向上に向けた取組への支援のほか、外国人観光客のニーズに基づいたガイドができる通訳案内士の育成に向けた研修などに取り組んでいく。

③ 広島ファンの増加

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 新型コロナによる国内観光客の価値観の変化を踏まえ、数多くの魅力的な観光プロダクトの情報を、安全・安心情報や観光客の共感を得られるメッセージとあわせて、各ターゲットに応じた効果的な手法を用いて、適切なタイミングで届けます。
- 国外からの観光客に対しては、新型コロナの状況を踏まえた上で、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産をフックに、本県でしか得られない価値を、SNS等のデジタル媒体の活用や近隣県、DMO等の関係機関と連携した誘客の取組などにより、観光客の様々なタイミングに合わせて発信します。
- 広島での観光を楽しみ、満足していただくことで、広島を高く評価し、広島魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの増加と、それに伴う更なる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環の実現に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
宿泊者数※1	目標	680 万人	1,300 万人	1,360 万人	1,420 万人	1,500 万人
	実績	584 万人	853 万人			
外国人宿泊者数※1	目標	50 万人	250 万人	270 万人	290 万人	320 万人
	実績	4 万人	14 万人			
県外から訪れた観光客 の再来訪意向	目標	84.0%	86.0%	87.0%	88.0%	90.0%
	実績	—※2	87.7%			

※1宿泊者数は、観光庁宿泊旅行統計調査結果

※2新型コロナにより未調査

【評価と課題】

- 令和4年度においては、広島サミットを契機としたインバウンド誘客に向け、在外メディアを招請したプレスツアーや、外務省や海外プレス向けに広島魅力を発信する動画の製作と配信を行うとともに、また国内においても首都圏等のテレビ、雑誌、ウェブなどのメディアを通じた情報発信に取り組み、広島魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの拡大に取り組んできた。
- インバウンド需要における水際対策の緩和により、国内外の観光客は回復傾向にあるものの、新型コロナ第6波の影響を受け、2月、3月の観光客数が減少したこともあり、宿泊者数及び外国人宿泊者数が未達となった。
- 引き続き、観光需要の早期回復に向け、国内外から注目を集める広島サミットの開催を契機として、本県魅力を発信し「観光地広島」への認知・関心を高める取組が重要となっている。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………265 ページ

【令和5年度の取組】

- 国内外からの関心が高まった広島サミットを契機とした観光客のV字回復を図るための取組を強化していく。特に、コロナ禍で大幅に減少していた外国人観光客の回復が見込まれる中、航空会社や海外の旅行会社等へのプロモーションなどに積極的に取り組んでいく。
- また、広島を高く評価し、SNS等で自ら広島魅力を発信する、HITひろしま観光大使を活用した情報発信の強化に向けて、大使の認知度向上や活躍の場を促し、広島ファンの増加などに取り組んでいく。

スポーツ・文化

目指す姿（10年後）

- 地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。
- 多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、eスポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。
- スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。
- 多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。
- 広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- 地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
スポーツを楽しめることを誇りに 思う県民の割合	52.4% (全国1位) (R1)※1	67.9% (R4)※2	58.7%	65%
週に1日以上スポーツ実施率	県:41.8% (国:53.6%) (R1)	45.1% (R4)	53.4%	65%
過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	鑑賞活動: 48.3% 体験活動: 19.5% (R2)	鑑賞活動: 33.7% 体験活動: 15.2% (R4)	鑑賞活動: 65% 体験活動: 35%	鑑賞活動: 80% 体験活動: 50%

※1 地域ブランド調査(株式会社ブランド総合研究所)R1で調査終了。

※2 県民意識調査 (県ブランド・コミュニケーション推進チーム)

主な取組

● スポーツを活用した地域活性化

- 「わがまち♡スポーツ」に取り組む市町の支援
[R2~]

● 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

- 広島横断型スポーツ応援プロジェクト

「Team WISH」の運用開始 [R4.3]

● スポーツ競技力の向上

- 「ひろしまスポーツアカデミー」

第1期生(中学生)の育成プログラムの実施

[R4.4~R5.3]

第2期生の選考会の実施 [R4.10]

● 文化芸術に親しむ環境の充実

- 県立美術館における**多様な特別展**の開催
- 県立美術館と広島市現代美術館による**初の合同展**の開催[R4.10~R5.1]
- **広島県公立文化施設ネットワーク**の構築
[R4~]
- 県内の公共ホールを拠点とした**地域住民参画型モデル事業**の実施[R4~5]
- 縮景園での**和文化体験イベント**等の実施
- **けんみん文化祭**及び**県美展**の開催
- 歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館における**企画展等の開催**

① スポーツを活用した地域活性化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 本県が有する多彩なスポーツ資源を活用し、県内各地における多様な活性化の姿を生み出せるよう、広島版スポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」が中心となって、スポーツを活用した地域活性化に向けた戦略立案や事業実施、効果検証など、市町等における取組を支援します。
- 「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」において、県内におけるスポーツを活用した地域活性化に向け、知見やノウハウ、人脈を蓄積・提供するとともに、各種スポーツ団体やスポーツ関係者同士のネットワークを構築し、連携を促すことで、新たな取組が生まれやすい環境を創出します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「わがまち [※] スポーツ」※ により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	目標	6 市町	8 市町	10 市町	12 市町	14 市町
	実績	6 市町	8 市町			

※スポーツの力を活用し、目指す姿の実現に向けた地域活性化の取組

【評価と課題】

- スポーツを活用した地域活性化の取組については、市町に対し人脈の形成やノウハウの提供、財政的な支援などの伴走型のサポートを行い、令和4年までに8市町が取組を実施し、スポーツ大会の誘致や地域住民参加のイベントなどが各地で開始されている。
- 一方で、市町において、スポーツを活用した地域活性化を図るための知識やノウハウが十分に蓄積されているとは言えない状況であることから、引き続き、SAHにおいて市町に対する人的支援等を進めていく必要がある。

【主な事業】・ スポーツを活用した地域活性化推進事業……………403 ページ

【令和5年度の取組】

- 全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち[※]スポーツ」のさらなる県内展開に取り組む。

② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内スポーツの各種活動やスポーツ施設の予約、利用等に関する情報の一元化とウェブやSNSによる戦略的な情報発信に取り組みます。
- 県内トップチームの選手派遣などによる、学校や地域でのスポーツ教室やスポーツ体験会を実施します。
- スポーツ解説者、OB・OG・現役選手などの配置による試合実況やルールや技術・戦略の解説、トップス広島をはじめとする県内トップスポーツの観戦への誘客、満足度の向上など、県民が応援を楽しむための環境を充実させます。
- 国際規模・全国規模のパラスポーツ大会を誘致するとともに、指導者の育成や体験会の開催を通じて、パラスポーツの普及を促進します。
- ウェアラブル端末などを活用したトレーニング方法やリモート応援システムなどを活用した観戦など、スポーツとの新しい関わり方の環境整備を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツを直接観戦した 県民の割合	目標	44%	45%	46%	47%	50%
	実績	23.1%	28.4%			
スポーツボランティアに 参加した県民の割合	目標	12%	14%	16%	18%	20%
	実績	7.8%	5.8%			

【評価と課題】

- 令和4年度は、新型コロナ感染拡大に伴うイベントの開催制限が段階的に緩和されたが、収容人数に関する制限は継続したため、直接観戦した県民の割合は目標を大きく下回った。
- コロナ禍で直接的な観戦増の取組が難しい中、広島県内のスポーツチームと連携した広島横断型スポーツ応援プロジェクト「TeamWISH」を開始し、ウェブコンテンツ上でのサービスの提供や県民が選手と触れ合える場の創出などに取り組んでいるが、一部のチーム以外は広く県民に認知されていない状況が引き続き見られる。
- また、県障害者陸上競技大会、全国障害者スポーツ大会予選会や各種パラスポーツ体験会等が行われたものの、新型コロナ感染防止のため規模を縮小して開催するなどによって、ボランティアに参加する県民の割合も目標を大幅に下回った。

【主な事業】・ スポーツを活用した地域活性化推進事業……………403 ページ

【令和5年度の取組】

- 県内 25 チームの選手情報や試合等のデータを活用した県民参加型のコンテンツの提供や、県内トップスポーツチームと連携したイベントの開催等を通じて、県民の各チームへの認知度向上と競技やアスリートへの興味・関心を喚起していく。
- 公益社団法人広島県パラスポーツ協会と連携し、3つの施策、①「普及啓発・認知向上」、②「場の充実・機会の確保」、③「競技力向上」を有機的、連続的に結びつけ、コーディネーターを中心に、多様なキープレーヤー(※)が一体となって取り組み、パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現を目指す。
※市町、競技団体、企業、大学、ボランティア、指導者、理学療法士等

③ スポーツ競技力の向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 体験型スポーツプログラム等を通じた裾野の拡大を図りつつ、優れた運動能力を持つジュニア選手の早期発掘に取り組むとともに、指導力の高い優秀な指導者の養成・確保を行うなど、ジュニア選手の育成強化に取り組めます。
- スポーツ医学的なサポートやトップアスリートの指導に加え、オンラインコーチングアプリやモーションキャプチャーなど、デジタル技術の活用による育成を図ります。
- 強化を通じて得られたデータをエビデンスとして活用し、個人に応じたトレーニング方法の導入を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国民体育大会総合成績 (天皇杯)	目標	14位	12位	11位	10位	8位
	実績	—※	26位			
国民体育大会成績(少年の部)	目標	23位	20位	17位	15位	14位
	実績	—※	46位			

※ 新型コロナの感染拡大を受けて大会中止

【評価と課題】

- 国民体育大会が3年ぶりの開催となったが、総合成績は26位、少年の部は46位と成績が低迷している。
- 成年の部の成績は前大会と同順位である16位だったが、少年の部が46位だったため、総合成績は26位となっている。少年の部の競技成績が低迷している要因として、指導者をはじめとする競技環境が整わないことによる優秀な選手の県外流出が考えられる。このため、小学校段階での競技体験機会の充実、中学段階での発掘・育成、高校段階での競技力強化まで、一貫した取組が必要である。
- 令和7年度の国民体育大会(少年の部)でのKPIを達成するため、得点が期待できる競技に特化して強化を図る「ひろしまスポーツアカデミー」を立ち上げ、第1期生(中学生)の育成を図るとともに、第2期生の選考会を実施した。今後、選考したアカデミー生の育成・強化を図る必要がある。

【令和5年度の取組】

- 国民体育大会に向けて、成年・少年の強化選手を対象に強化合宿等の強化事業を実施する。
- 「ひろしまスポーツアカデミー」の育成強化事業を実施するとともに、対象競技を拡大し、第3期生の選考会を行う。
- 小学校～高校段階まで一貫した育成システムを確立するため、小学生を対象にした「スーパージュニア育成プログラム」、中学生を対象にした「ひろしまスポーツアカデミー」及び高校生を対象にした「競技力向上拠点校事業」について、相互の連携を図る。

④ 文化芸術に親しむ環境の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県立美術館において、幅広い層が楽しめる展覧会などを開催するとともに、縮景園においては、隣接の美術館との一体的運営の下、その魅力を更に引き出すイベント等を実施します。
- けんみん文化祭・県美展の内容の充実等を図るとともに、県内の文化施設の有効活用を進めるなど、県民が文化芸術活動に参加しやすくなる環境づくりを進めます。
- 文化団体等がその活動について相談でき、また、共通の課題解決に向けた関係団体での連携を推進できるプラットフォームを整備し、文化団体による活動の活性化を図ります。
- 広島神楽や広島交響楽団など広島の誇るべき文化資源が県民に対してより一層浸透するよう、それらの魅力を身近に感じられる公演機会の提供や、デジタル技術を活用した国内外に向けた情報発信などを支援します。
- 江戸時代以降の広島の歴史文化について、ゆかりの深い県立美術館等で分かりやすく発信していきます。また、県立歴史博物館等においても、幅広い地域の歴史に触れていただく企画展や出前授業等を充実します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
文化芸術について関心がある県民の割合	目標	78.6%	80.2%	81.8%	83.4%	85.0%
	実績	72.3%	72.0%			
地域の歴史について知っていると回答した県民の割合	目標	16.7%	20.1%	23.5%	26.9%	30.0%
	実績	12.0%	12.2%			

【評価と課題】

- 文化芸術について関心がある県民の割合については、県立美術館と広島市現代美術館による初の合同開催やナイトミュージアムの実施のほか、幅広い層が楽しめる様々な企画や県内の文化施設の有効活用等により、県民が文化芸術に親しむ機会の確保に努めたが、文化芸術への潜在ニーズを喚起する魅力発信が十分に行えておらず、目標達成に至っていない。
- 地域の歴史について知っていると回答した県民の割合については、県立歴史博物館等において展示ガイドアプリ「ポケット学芸員」を導入するなどの新たな取組を始めたほか、福山城築城400年記念事業に福山市等と連携して取り組み、歴史文化ポータルサイトでの情報発信の強化やコンテンツの充実に努めるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境の整備が進んでいる一方で、歴史文化に関心が低い層など、広く県民への働きかけが十分に行えておらず、目標達成に至っていない。
- 市町や公立文化施設間のネットワーク体制を新たに構築し、文化資源の共有等を通じて、各市町等が抱える文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に着手するなど、地域における文化拠点の機能強化に向け、着実に取組を推進している。
- 今後、新型コロナウイルスの5類移行に伴う行動制限の緩和や、G7広島サミットを契機とした、美術館・縮景園の魅力発信など、県民が文化芸術に親しむ機会や地域の歴史文化に触れる機会をより一層充実していく必要がある。

【主な事業】・地域文化拠点強化事業……………405 ページ

【令和5年度の取組】

- G7広島サミットでの美術館・縮景園の利用に伴い、国内外からの注目が高まっていることも踏まえ、縮景園での和 문화体験や県立美術館での魅力ある展示など、本県が有する文化芸術の豊富なリソースを生かした企画を効果的に進め、更なる誘客促進を図っていく。
- 公立文化施設ネットワーク内の情報共有システムの活用や外部有識者の助力等を通じてネットワークの取組を発展させ、構成員間の更なる連携を推進していくとともに、公立文化施設が地域住民と協働で文化芸術活動に取り組むモデル事業の実施結果を検証の上、地域の独自性ある事業の実施事例として各市町等への展開を図っていく。
- 県立歴史博物館等で展示ガイドアプリの解説対象となる資料の拡充等デジタルコンテンツの更なる充実を図っていくとともに、安芸高田市等と連携した毛利元就郡山城入城 500 年記念事業に取り組むなど、県民が幅広い地域の歴史文化に触れる機会の充実を図っていく。

平和

目指す姿（10年後）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参加するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	合意形成方策の検討	合意形成に向けた働きかけの開始	多国間枠組みを構築することに、国連加盟国の過半数が賛同	多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加

主な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「ひろしまラウンドテーブル」の開催[R4.7] ➢ 「NPT 運用検討会議」への参加[R4.8] ➢ 「国連事務総長と青少年との対話イベント」の開催[R4.8] ➢ 「ひろしまレポート」の作成[R5.3] ● 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」を設立[R4.4] ➢ 「未来へのおりづるキャンペーン」の実施 [R4.7～8] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施 [R4.7～R5.2] ➢ 「広島-ICANアカデミー」の実施[R4.10～11] ● 持続可能な平和推進メカニズムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 世界平和経済人会議ひろしまの開催[R4.9] ➢ 「へいわ創造プラットフォームひろしま」の開設 [R5.3]

① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 世界的な平和研究機関と連携した核軍縮研究国際ネットワーク会議の研究・議論を深化させ、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進めます。
- 核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指し、国連やNPT運用検討会議などの場を通じて、新たな安全保障政策について各国の賛同を得るための働きかけを行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	目標	4本	6本	20本	50本	100本
	実績	12本	27本			

【評価と課題】

- 世界的な平和研究機関との共同研究の成果をNPT運用検討会議サイドイベントで発表するとともに、同機関の研究者によってSNSで積極的に拡散されたことで、目標を大きく上回る実績となった。
- 今後も、NPT運用検討会議準備委員会などの国際会議開催の機会をとらえて、研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に替わる政策づくりの働きかけを行うことが必要である。
- また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が盛り込まれることを目指すため、外交交渉に携わる政府関係者を集めた「フレンズ会合」の設立準備を進めており、引き続き、日本政府に対してフレンズ会合を主導してもらうよう働きかけが必要である。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………407 ページ

【令和5年度の取組】

- 核兵器なき世界の実現に向けた中期的な目標として、核抑止に頼らない安全保障に関する研究・政策づくりに取り組む。
- また、この研究テーマを価値あるものとして広げ、実務家や研究者、研究機関、シンクタンクなどでも活発に議論してもらうための環境づくりを行っていくとともに、フレンズ会合・プレ会合の開催に向けて、国際会議等の場を利用して、引き続き、政府関係者や研究者等との対話の機会を設けていく。

② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 核兵器問題について活動している世界中のグループやプロジェクトとのネットワーク化に取り組むとともに、世界中の志ある若い世代が、核兵器廃絶に向けた活動の中心を担うことが出来るよう次世代人材を育成します。
- 核兵器のない平和な世界の実現に向け、多様な主体と連携し、核兵器廃絶が国際的な合意となるよう、NPTやポストSDGs等の様々なプロセスにおいて、国際社会への働きかけの強化に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)	目標	2 団体	5 団体	10 団体	15 団体	20 団体
	実績	2 団体	7 団体			

【評価と課題】

- 国連の次期開発目標に核兵器廃絶を盛り込むことを目指すため、市民社会側からの働きかけを行うグループ「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」を4月に立ち上げ、国際的に影響力のあるNGO等と連携し、国連ハイレベル政治フォーラムの場を活用したサイドイベントを実施した。
- また、「広島—ICANアカデミー」やSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」などを実施し、平和の取組への賛同者の拡大を図った結果、目標を達成することができた。
- 今後も、核兵器廃絶が国際的な合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………407 ページ

【令和5年度の取組】

- 国連や各国政府への働きかけ強化のため、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」を通じて、多様な主体とのネットワーク強化を図り、NPT運用検討会議準備委員会等の国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。

③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 国際的な人材育成機関や県内の教育機関と連携し、広島の復興・平和構築の知見を学び紛争終結国や開発途上国の発展に貢献できる人材の育成に取り組みます。
- 被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果を活かし、国内外の医師を対象とした研修等を実施します。(放射線被曝者医療国際協力推進協議会)

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	目標	13,000 人	14,000 人	16,000 人	18,000 人	20,000 人
	実績	13,199 人	14,337 人			

【評価と課題】

- 研修やセミナーの一部をハイブリッド方式(対面とオンラインのどちらでも参加可能な実施形態)により開催し、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供した。また、細分化されていた既存オンライン平和講座をテーマごとに統合し、広く広報を行った結果、復興・平和構築にかかる人材育成の目標を達成した。
- 一方、オンライン平和講座は公開から3年以上が経過し、年を追うごとに視聴者数が減少していることから、講座内容の充実や利用促進により視聴数の増加を図る必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………407 ページ

【令和5年度の取組】

- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICANアカデミー」等を継続して実施するとともに、オンライン平和講座については、新たなコンテンツの作成や県内外の教育機関に対する平和学習での利用促進により、広島の被爆・復興について深く理解し、平和貢献できる人材の育成に取り組む。また、本県の平和の取組を積極的に発信する。

④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進するため、経済界を始めとした様々な主体が参画するプラットフォームの構築や情報発信機能の充実に取り組みます。
- 平和に関する資源の集積機能や研究機能等を備えたセンター機能を確立し、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤を整備します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	目標	12,000 件	17,000 件	22,000 件	27,000 件	32,000 件
	実績	9,819 件	11,784 件			
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	目標	50 団体	100 団体	200 団体	500 団体	1,000 団体
	実績	1 団体	28 団体			

【評価と課題】

- 平和の取組への賛同者の拡大については、KPIの目標には到達できなかったものの、掲載内容の充実やSNS広告の活用などにより、ウェブサイト自体の認知度は高まりつつあり、KPIの実績に、SNS広告を経由したアクション数を含めると、令和3年度 26,325 件から令和4年度 40,355 件へと53%増加するなど、取組の成果は着実に表れていると考えている。
- プラットフォームに参加する企業・団体等の拡大については、令和5年3月にウェブサイト上に「へいわ創造プラットフォームひろしま」を開設したが、本格稼働が当初予定よりもずれ込んだことから、目標を達成することができなかった。今後は、プラットフォーム設立を周知するとともに、関係企業への積極的な声掛け等により、参加団体を拡大していく必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………407 ページ

【令和5年度の取組】

- G7広島サミットの機会を活用し、世界平和経済人会議の開催や多様な主体が参画する平和推進イベントの開催、世界平和経済人会議やサミット特設WEBページの充実、国際メディアセンターにおける広島の平和の取組に関するバナー展示や書籍の配架などにより、効果的な情報発信を行い、平和の取組への賛同者の拡大を図る。
- また、プラットフォームが稼働開始し参加呼びかけの環境が整ったことから、目標達成に向け、関係企業への積極的な声掛け等に取り組む。

持続可能なまちづくり

目指す姿（10年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。
- 都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを楽しむことができるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の実りやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3 人/ha (R2)	60.2 人/ha (R4)	60.2 人/ha 以上	60.0 人/ha 以上
日常生活サービスの徒歩圏 充足率	52.7% (R2)	52.5% (R4)	54%以上	55%以上
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	19.9% (R4)	19%以上	20%以上
防災上危険が懸念される地域の 居住人口	120 千人 (R2)	112 千人 (R4)	110 千人以下	100 千人以下
自然と都市の魅力を享受し、 質の高い暮らしができると感じる 県民の割合	62.6% (R1)	52.3% (R4)	66%以上	70%以上

主な取組

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 機能集約された都市構造の形成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 広島型ランドバンク事業のモデル地区(三原市本町地区)での事業実施 [R4] ● ネットワーク及び交通基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 都市計画道路の整備推進 ➢ 県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとなる「広島県地域公共交通ビジョン」の策定に着手 [R4.4] ● 災害に強い都市構造の形成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 市街化調整区域に編入する先行実施箇所の確定 [R5.3] ● 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ゆとりと魅力ある居住環境の創出モデル事業のモデル地区の決定
(府中駅西側エリアほか〔府中市〕及び廿日市市役所周辺エリア〔廿日市市〕) [R4.5] | <ul style="list-style-type: none"> ● データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型 MaaS」の推進 ➢ オープンデータ化を前提とした都市計画基礎調査の実施及び3D都市モデルによる災害リスクの可視化 [R5.3] ● 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「ひろしま はなのわ ビジョン」の推進 ➢ 「ひろしま公園活性化プラン」の推進 ● 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 官民一体のまちづくりに取り組む「広島都心会議」の活動を支援 ➢ 福山駅周辺の拠点性の向上に向けた福山市の取組を支援 |
|---|---|

① 機能集約された都市構造の形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 各市町における立地適正化計画策定を促進し、長期的に居住をまちなかへ誘導することにより、人口密度の維持を図るとともに、都市機能の集約を図り、日常生活サービス機能が効率的に提供される環境を整備します。
- 居住誘導の加速化を図るため、まちなかの中古住宅の流通促進や空き家・空き地などの未利用ストックを活用し、移住者の受け皿となる居住環境を整備するモデル事業を実施し、立地適正化計画で定められた居住誘導区域を中心とした全県展開に向けて取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
立地適正化計画策定 市町数(累計)	目標	8 市町	9 市町	12 市町	13 市町	14 市町
	実績	9 市町	11 市町			

【評価と課題】

- 立地適正化計画については、令和7年度の14市町での策定に向け、計画の必要性や重要性を説明するなど意識醸成を図るとともに、計画策定・改定委員会などに参画して広域的な視点で助言を行ったことにより、令和4年度は目標を上回る市町が計画策定することができた。
- 広島型ランドバンク事業については、令和3年度にモデル地区として選定した三原市本町地区について、取組を進めるとともに、府中市府中・出口地区について、新たなモデル地区の設定について内諾を得た。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業……………293 ページ

【令和5年度の取組】

- 立地適正化計画を未策定の市町に対し、引き続き、策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点で助言するなどの支援を行う。
- 広島型ランドバンク事業については、引き続き三原市本町地区での取組を進めるとともに、都市の規模に応じた事業スキームの有効性を検証するため、新たなモデル地区(府中市府中・出口地区)において取組を進める。